

経営概要書

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

(株 8)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課	
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年月日	昭和59年10月31日	
電話番号	0186-82-3231	ウェブサイト	www.akita-nairiku.com	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		115,800	38.6%
	北秋田市		68,100	22.7%
	仙北市		46,200	15.4%
	その他1村16団体		69,900	23.3%
	合計		300,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。			
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業			
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン			

2 H28年度事業実績

内陸線の利用を促すため、企画列車や秋田犬っこ列車を運行したほか、田んぼアートを活用した誘客などを実施するとともに、国内の大手旅行会社や海外の旅行会社と連携し、販売活動を展開しました。物品販売においても、県内外のイベントで積極的に関連商品売り込むとともに、映画「君の名は」にちなんだ記念切符の販売などを実施しました。訪日外国人客の誘客に向けた取組の結果、海外からの団体利用は、15,526人(前年比179.2%)と過去最高の利用となりました。沿線人口や国内利用者の減少により鉄道収入は前年比89.7%、関連事業収入は前年比90.0%と前年を下回ったものの、経費は燃料費の値下がりや節減等で抑制したため、経常損失は1億9千3百万円と目標(2億円以内)を2年連続で達成しております。

<事業目標>

項目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
輸送人員(人)	目標	390,000	369,000	327,000	331,000
	実績	316,745	312,106	284,197	—
売上高(千円) ※受託事業収入除く。	目標	233,545	214,067	202,332	204,923
	実績	185,113	195,066	175,155	—
顧客満足度指数	目標	70	70	70	71
	実績	64	65	70	—

3 組織

①役員数(H29.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H28	H29	H28	H29	
常勤	1	1			支給対象者 (H28年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	平均年齢 62歳
内、県退職者					平均報酬年額 (H28年度) 7,000千円
内、県職員	1	1			
計	4	4	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H29.4.1現在) (単位:人)

区分	H28	H29	正職員
正職員	52	52	
内、県退職者			
出向職員		1	平均勤続年数 18年
内、県職員			
臨時・嘱託	11	10	平均年収 (H28年度) 3,111千円
内、県退職者			
計	63	63	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
売上高	204,106	189,035
売上原価	378,330	377,302
売上総利益	△ 174,224	△ 188,267
販売費及び一般管理費	97,756	102,796
人件費(売上原価含む)	213,545	213,118
営業利益(損失)	△ 271,980	△ 291,063
営業外収益	93,812	98,202
営業外費用	227	187
経常利益(損失)	△ 178,395	△ 193,048
特別利益	521,527	481,722
特別損失	322,172	281,717
法人税、住民税・事業税	5,840	2,170
当期純利益(損失)	15,120	4,787

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
流動資産	388,120	168,675
固定資産	140,178	129,019
資産計	528,298	297,694
流動負債	360,941	129,167
短期借入金	50,000	40,000
固定負債	14,164	10,547
長期借入金		
負債計	375,105	139,714
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 146,807	△ 142,020
純資産計	153,193	157,980
負債・純資産計	528,298	297,694

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	62.5%	59.8%	△ 2.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100	107.5%	130.6%	23.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	29.0%	53.1%	24.1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	32.6%	25.3%	△ 7.3

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	292,073	262,290	秋田県道輸送対策事業費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金
補助金	9,763	0	平成27年度 秋田ふるさと鉄道プレミアム回数券事業、秋田ふるさと鉄道プレミアム周遊券事業
委託費			
指定管理料			

年度末残高	貸付金	損失補償	その他の財政支出(基金等)

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	A 常勤の代表取締役の下で、総務企画部と運輸部の2部体制で運営し、かつ様々な事業を実施するとともに、「おもてなし」の向上を図り、海外からの利用者の増加にも取り組んでいる。	B 海外を含む旅行会社へ営業を継続的に取り組むことで、インバウンド団体利用15,526人と過去最高の実績を得たが、沿線人口や国内利用者の減少に歯止めがかからず輸送人員、鉄道事業収入や関連事業収入が目標を下回った。	C 会社、沿線2市、県による4者合意において経常損失2億円以内の目標設定をしているが、平成28年度は昨年度を上回る経常損失とはなったものの目標を継続して達成できた。平成29年度も経常損失2億円以内の達成に向けて取り組む。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 元来、旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。利用者は年々減少しているものの、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光利用の促進にも取り組んでおり、地域の活性化にも貢献している。なお、ふるさと秋田元氣創造プランにおいて、県民生活を支える地域交通の一つとして位置付けられている。	A 経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営を図っている。また、民間旅行会社出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は年4回以上開催している。	B 国内外での積極的な営業活動により、団体利用や台湾を中心とするインバウンドが好調である一方、人口減少に伴う沿線住民の利用の減少が続いており、苦戦を強いられている。今後は、更なる利用促進活動の強化を図り、目標を達成することが求められている。	C 平成28年度は、利用促進に向けた様々な取組を実施したものの、鉄道事業収入や関連事業収入が昨年度を下回った。経費は燃料の値上がりや各種節減等により抑制した結果、経常損失は約1億9千3百万円と目標(2億円以内)を2年連続でクリアすることができた。今後も引き続き、営業活動の強化等により、経常損失額を縮小する努力を継続する必要がある。

III 外部専門家のコメント

<ul style="list-style-type: none"> ・輸送人員の減少傾向は緩やかになってきているもの歯止めがかかっていない。平成28年度は、前期の定期収入や、プレミアム回数券、周遊券事業がなくなった影響もあり、減収となっている。また、経費については、前期とほぼ同水準となり、経常損失額は193,048千円となっている。 ・利益剰余金は平成29年3月末で△142,020千円と繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また、当社と県・北秋田市・仙北市の四者間で事業運営に係る補助の合意(2億円)がなされており、当該補助金によって実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上のことから財務基盤は安定しているとは言えない。 ・引き続き経常損失額を圧縮することが求められる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セク行動計画は、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置付けられている。公共交通機関である地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において、大きな役割を果たしている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることや充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	B 鉄道収入の増加に向けて、沿線自治体や関係団体との連携を密にし、沿線住民の利用はもとより、観光利用のより一層の促進が求められる。	C 単年度経常損失は目標の2億円以内となった。累積赤字は減少しているものの、解消には長期間を要する。引き続き、経常損失をより一層減らすため、徹底したコスト管理が必要である。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)</p> <p>沿線住民の利用の促進を図るため、沿線自治体と連携した通勤・通学定期利用者の確保に努めたほか、観光利用の促進に向け、沿線地域の魅力に関する情報発信や様々な企画列車を運行するとともに、国内外の旅行会社への継続的な営業活動により、インバウンド団体利用が平成28年度は15,526人と過去最高の実績を得た。また、経費の抑制に向けて、備品費や人件費などのコスト管理を継続して実施した。</p>							